

I 調査結果の概要

1 全国の農業経営の動向

平成13年の農業経営（全国販売農家1戸当たり平均）の動向をみると、農業所得は103万円で、前年に比べ4.6%減少した。これは、農業経営費（244万円）がほぼ前年並み（0.7%増加）であったものの、農業粗収益（347万円）が果樹収入や肥育牛収入が減少したこと等により減少したことによる。

また、農外所得は475万円で、農外収入の大宗を占める給料・俸給収入が減少したことから前年に比べ4.5%減少した。

一方、年金・被贈等の収入は224万円で、前年に比べ0.7%増加した。

この結果、農業所得に農外所得及び年金・被贈等収入を加えた農家総所得は802万円となり、前年に比べ3.1%減少した。

なお、家計費は527万円で、前年に比べ2.3%減少した。

第1表 農業経営の動向（全国、販売農家1戸当たり平均）

区 分	単 位 { 実 額 : 万円 増減率 : %				
	実 額			対前年増減率	
	平. 11	12	13	12	13
農 業 所 得	114.1	108.4	103.4	△ 5.0	△ 4.6
農 業 粗 収 益	358.2	350.8	347.4	△ 2.1	△ 1.0
農 業 経 営 費	244.1	242.3	244.0	△ 0.7	0.7
農 外 所 得	513.0	497.5	475.1	△ 3.0	△ 4.5
農 外 収 入	542.5	527.2	504.2	△ 2.8	△ 4.4
うち 労 賃 俸 給 手 当 等 の 収 入	452.8	436.0	416.2	△ 3.7	△ 4.5
農 外 支 出	29.4	29.8	29.1	1.1	△ 2.1
年 金 ・ 被 贈 等 の 収 入	218.8	222.1	223.7	1.5	0.7
農 家 総 所 得	845.9	828.0	802.2	△ 2.1	△ 3.1
租 税 公 課 諸 負 担	144.5	139.9	137.1	△ 3.2	△ 2.0
可 処 分 所 得	701.4	688.1	665.1	△ 1.9	△ 3.3
家 計 費	554.4	539.7	527.4	△ 2.6	△ 2.3
農 家 経 済 余 剰	147.0	148.4	137.7	0.9	△ 7.2
農 業 依 存 度 (%)	18.2	17.9	17.9	(△ 0.3)	(0.0)
農 業 所 得 に よ る 家 計 費 充 足 率 (%)	20.6	20.1	19.6	(△ 0.5)	(△ 0.5)
農 業 所 得 率 (%)	31.9	30.9	29.8	(△ 1.0)	(△ 1.1)
生 産 性 (農 業 純 生 産)					
農 業 労 働 1 時 間 当 たり (円)	716	691	666	△ 3.5	△ 3.6
経 営 耕 地 1 0 a 当 たり (千 円)	73.3	69.4	65.9	△ 5.3	△ 5.0
農 業 固 定 資 本 1000 円 当 たり (円)	303	288	273	△ 5.0	△ 5.2

注：1 表中の数値は、ラウンドの関係で表上の計算と一致しない場合がある。（以下の各表において同じ。）

2 対前年増減率の算出は、原数値で算出した。（以下の各表において同じ。）

3 対前年増減率の△はマイナスを示す。（以下の各表において同じ。）

4 対前年増減率の（ ）内の数値は、前年との差（ポイント）である。

(1) 農業粗収益

農業粗収益は347万円で、前年に比べ1.0%減少した。これは、果樹や肥育牛等の収入が減少したことによる。

1戸当たりの農業粗収益の主な内訳は次のとおりである。

ア 稲作収入は97万円で、ほぼ前年並み（0.5%増加）となった。これは、収穫量は減少したものの、価格が上昇したことによる。（稲作経営安定対策助成金（平成12年産分）の計上により減少が抑えられ、結果としてほぼ前年並みとなった。）

イ 野菜収入は81万円で、ほぼ前年並み（0.2%増加）となった。

ウ 果樹収入は33万円で、6.7%減少した。これは、収穫量は増加したものの、価格が低下したことによる。

エ 畜産収入（平成13年結果から、産業分類改訂により畜産に分類されることとなった養蚕を含む。以下同じ。）は70万円で、ほぼ前年並み（0.5%減少）となった。内訳をみると、養豚収入が価格の上昇により増加したものの、肥育牛収入が生産量の減少及び価格の低下により減少した。

第2表 農業粗収益（全国販売農家1戸当たり平均）

区 分	実 額			対前年増減率	
	平. 11	12	13	12	13
農 業 粗 収 益	358.2	350.8	347.4	△ 2.1	△ 1.0
うち 稲	97.0	96.6	97.1	△ 0.4	0.5
野菜	87.1	81.0	81.1	△ 7.1	0.2
果 樹	35.3	35.6	33.2	0.7	△ 6.7
芸 農 作 物	17.4	16.4	16.4	△ 5.4	△ 0.1
花 産 物	22.0	21.1	20.5	△ 4.0	△ 2.8
畜 産	70.3	70.4	70.0	0.1	△ 0.5
			(69.8)		(△ 0.8)
養 鶏	10.9	10.8	10.2	△ 1.1	△ 4.9
養 豚	10.5	10.2	11.3	△ 2.2	10.9
酪 農	33.1	33.2	33.8	0.5	1.6
肥 育 牛	9.1	9.4	8.3	3.3	△ 11.3

注：平成13年の畜産には養蚕を含む。（以下の各表において同じ。）

なお、養蚕を含まない場合の実額及び対前年増減率を（ ）で表示した。

(2) 農業経営費

農業経営費は244万円で、ほぼ前年並み（0.7%増加）となった。

これは、動物費が素畜の購入数量の減少により5.7%減少したものの、飼料費が飼料価格の上昇等から、賃借料及び料金がみかん及びりんごの収穫量の増加による施設利用料の増加等から、それぞれ3.3%、2.7%増加したこと等による。

第3表 農業経営費（全国、販売農家1戸当たり平均）

単位 { 実 額 : 万円
増減率 : %

区 分	実 額			対前年増減率	
	平. 11	12	13	12	13
農 業 経 営 費	244.1	242.3	244.0	△ 0.7	0.7
うち 種 苗 ・ 苗 木 ・ 蚕 種	13.7	13.9	13.9	1.3	△ 0.2
動 物	10.9	10.8	10.2	△ 0.2	△ 5.7
肥 料	20.1	19.4	19.3	△ 3.1	△ 0.9
飼 料	28.2	26.5	27.3	△ 6.1	3.3
農 業 薬 剤	17.1	16.9	17.0	△ 1.2	0.9
諸 材 料	14.9	14.6	14.6	△ 2.3	0.1
光 熱 動 力	13.1	14.1	14.2	7.2	1.3
農 機 具 ・ 農 用 自 動 車	47.8	46.6	47.1	△ 2.6	1.0
農 用 建 物	17.9	17.9	17.4	0.1	△ 2.6
賃 借 料 ・ 料 金	19.6	20.5	21.1	4.6	2.7

(3) 農業所得

農業所得は103万円で、前年に比べ4.6%減少した。

これは、農業経営費が244万円とほぼ前年並み（0.7%増加）となったものの、果樹や肥育牛収入等の減少により、農業粗収益が347万円と前年に比べ1.0%減少したことによる。

(4) 農外所得

農外所得は475万円で、前年に比べ4.5%減少した。

これは、農外収入の大宗を占める給料・俸給収入が4.6%減少したことによる。

(5) 年金・被贈等の収入

年金・被贈等の収入は224万円で、前年に比べ0.7%増加した。

(6) 農家総所得

農業所得及び農外所得に年金・被贈等の収入を加えた農家総所得は802万円で、前年に比べ3.1%減少した。

(7) 家計費

家計費は527万円で、前年に比べ2.3%減少した。

(8) 貯蓄・借入金（年末残高）

貯蓄残高は3,150万円で、年内に5.1%増加した。このうち、預貯金は1,941万円、生命保険等を含む積立金は1,141万円で、年内にそれぞれ4.7%、5.9%増加した。

また借入金残高は339万円で、年内に3.1%減少した。

この結果、貯借率（貯蓄残高に対する借入金残高の割合）は10.8%となり、前年に比べて0.2ポイント増加した。

第4表 貯蓄・借入金（年末残高）（全国、販売農家1戸当たり平均）

単位 { 実 額 : 万円
増減率 : %

区 分	実 額			年内増減率	
	平. 11	12	13	12	13
貯 蓄 計	3 087.3	3 113.3	3 150.2	4.5	5.1
預 貯 金	1 941.9	1 932.8	1 941.3	3.3	4.7
積 立 金	1 070.2	1 107.4	1 140.8	6.7	5.9
貸 付 金	10.3	7.9	6.2	4.0	7.0
有 価 証 券	64.9	65.2	61.8	3.3	2.5
借 入 金 計	343.4	330.2	339.1	△ 2.2	△ 3.1
財 投 ・ 財 政 資 金	40.3	35.4	32.0	△ 10.9	△ 6.5
農 協 系 統 資 金	139.4	141.5	151.3	0.7	△ 4.9
そ の 他 の 借 入 金	163.7	153.4	155.8	△ 2.6	△ 0.6
貯 借 率 (%)	11.1	10.6	10.8	(△ 0.5)	(0.2)

注：1 貯蓄・借入金については、年内増減率（年始との比較）を掲載した。（以下の各表において同じ。）

2 「貯借率」の対前年増減率欄の数値は、対前年差である。（以下の各表において同じ。）

2 主副業別にみた農家経済の動向（全国、販売農家1戸当たり平均）

(1) 農業所得

農業所得は、主業農家が476万円、準主業農家が93万円、副業的農家が21万円となっており、主業農家は販売農家平均（103万円）の4.6倍、準主業農家の5.1倍の水準となっている。

また、主業農家のうち65歳未満の農業専従者のいる農家の農業所得は530万円となっており、主業農家平均と比べて1割以上（54万円）高くなっている。

(2) 農外所得

農外所得は、準主業農家が556万円、副業的農家が538万円で、主業農家の90万円に比べ、それぞれ6.2倍、6.0倍の水準となっている。

(3) 農家総所得

農家総所得は、主業農家が749万円で、前年に比べて4.1%減少した。また、準主業農家が863万円、副業的農家が796万円となっている。このうち、販売農家平均（802万円）を上回っているのは準主業農家のみであり、主業農家については、65歳未満の農業専従者のいる主業農家（795万円）でも販売農家平均を下回っている。

(4) 家計費

家計費は、主業農家が493万円、準主業農家が570万円、副業的農家が522万円と主業農家が最も低くなっている。

また、農業所得による家計費充足率をみると、65歳未満の農業専従者のいる主業農家では104.6%で、農業所得によって家計費を賄える状況にあり、主業農家平均でも96.7%とほぼ賄える状況となっている。これに対し、準主業農家は16.3%、副業的農家は4.1%と極めて低い水準となっている。

(5) 貯蓄・借入金（年末残高）

貯蓄残高は、主業農家が2,875万円、準主業農家が3,355万円、副業的農家が3,150万円となっており、主業農家は準主業農家及び副業的農家を下回っている。

一方、借入金残高は、主業農家が農業経営のための資金需要が高いこと等から554万円と最も高くなっており、次いで、準主業農家が456万円、副業的農家が254万円となっている。

(6) 生産性

農業の生産性（農業純生産）についてみると、主業農家の農業労働1時間当たり純生産は1,104円で、副業的農家の3.8倍、販売農家の1.7倍の水準となっている。また、農業固定資本額1,000円当たりでも主業農家が最も高くなっている。

第5表 農業の主副業別にみた農業経営（平成13年、販売農家1戸当たり）

単位：万円

区 分	全国販売 農家1戸 当たり平均	主業農家	うち65歳未 満の農業専 従者のいる 農家	準主業農家	副業的農家
農業所得	103.4	476.4	530.0	92.8	21.3
農業粗収益	347.4	1 248.0	1 398.6	390.2	128.0
うち稲作	97.1	154.0	152.4	120.9	76.8
野菜	81.1	351.3	401.2	89.2	16.8
果樹	33.2	124.7	137.0	48.1	7.6
工芸農作物	16.4	73.5	81.0	12.0	4.7
花き	20.5	91.6	106.0	25.1	2.8
畜産	70.0	358.8	420.8	59.3	7.2
うち養豚	11.3	70.2	83.0	3.2	0.4
酪農	33.8	203.9	242.0	13.8	1.0
肥育牛	8.3	31.4	35.8	9.7	2.7
農業経営費	244.0	771.6	868.6	297.4	106.8
農外所得	475.1	89.9	94.8	556.4	538.1
年金・被贈等の収入	223.7	183.0	169.8	213.6	236.2
農家総所得	802.2	749.3	794.6	862.7	795.5
家計費	527.4	492.5	506.9	570.2	522.1
貯蓄残高（年末）	3 150.2	2 875.2	2 917.8	3 354.8	3 149.9
借入金残高（年末）	339.1	554.4	608.2	455.7	253.8
農業依存度（％）	17.9	84.1	84.8	14.3	3.8
農業所得による家計費充足率（％）	19.6	96.7	104.6	16.3	4.1
生産性（農業純生産）					
農業労働1時間当たり（円）	666	1 104	1 105	456	292
経営耕地10a当たり（千円）	65.9	117.1	119.0	54.8	23.3
農業固定資本1,000円当たり（円）	273	457	458	198	113
主な農業粗収益の構成比（％）					
稲作	28.0	12.3	10.9	31.0	60.0
野菜	23.4	28.1	28.7	22.8	13.1
果樹	9.5	10.0	9.8	12.3	5.9
工芸農作物	4.7	5.9	5.8	3.1	3.6
花き	5.9	7.3	7.6	6.4	2.2
畜産	20.2	28.8	30.1	15.2	5.6
うち養豚	3.3	5.6	5.9	0.8	0.3
酪農	9.7	16.3	17.3	3.5	0.8
肥育牛	2.4	2.5	2.6	2.5	2.1

3 経営耕地規模別にみた農家経済の動向（都府県、販売農家1戸当たり平均）

(1) 農業所得

経営耕地規模別に農業所得をみると、0.5ha未満階層が22万円でも最も低く、1.5ha未満までの各階層は都府県平均（96万円）を下回っている。一方、最も大きい階層の10.0ha以上では726万円と最も高くなっており、経営耕地規模が大きくなるに従って農業所得は高くなっている。

(2) 農外所得

農外所得は、小規模階層ほど兼業化が進んでいることなどから所得水準が高くなっている。一方、10.0ha以上階層は212万円と最も低く、都府県平均（484万円）の約4割の水準となっている。

(3) 農家総所得

農家総所得は、最も規模の大きい10.0ha以上階層で1,245万円と最も高く、7.0ha以上階層で1,000万円を超えており、おおむね、経営耕地規模が大きくなるに従って高くなっている。

(4) 家計費

家計費は、10.0ha以上階層が722万円でも最も高くなっている。

農業所得による家計費充足率をみると、経営耕地規模が大きくなるに従って高くなっており、10.0ha以上階層では100.5%と最も高くなっている。

(5) 貯蓄・借入金（年末残高）

貯蓄残高をみると、0.5ha未満階層が3,676万円でも最も高くなっている。

一方、借入金残高は、規模が大きい階層では農業経営に係わる資金需要が高くなること等から、10.0ha以上階層で1,461万円と最も高くなっている。

(6) 生産性

農業の生産性（農業純生産）についてみると、農業労働1時間当たりでは、最も規模の大きい10.0ha以上階層が1,894円と最も高く、都府県平均の3.0倍、最も小さい0.5ha未満階層の5.6倍となっている。

第6表 経営耕地規模別にみた農業経営（平成13年、都府県販売農家1戸当たり平均）

区 分	単位：万円									
	都府県 平均	0.5 h a 未 満	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 7.0	7.0 ～ 10.0	10.0 h a 以 上
農 業 所 得	96.3	22.3	34.7	76.3	116.8	196.9	289.6	388.3	528.3	726.2
農 業 粗 収 益	316.5	145.0	146.5	261.6	368.8	558.9	797.0	1 208.4	1 610.7	2 323.6
うち 稲 作	93.1	21.1	46.4	75.7	106.7	155.1	247.8	396.6	528.4	1 042.8
野 菜	75.2	18.9	40.0	70.4	89.5	159.8	175.3	213.7	231.6	175.4
果 樹	33.8	11.0	14.6	36.6	42.2	76.8	83.9	45.4	67.7	36.5
畜 産	57.9	79.1	18.5	30.9	59.4	66.5	130.4	345.7	596.0	686.7
農 外 所 得	483.8	514.6	513.1	480.8	509.9	431.8	391.2	307.7	247.4	211.6
年 金 ・ 被 贈 等 の 収 入	222.1	263.3	228.7	212.6	208.6	203.0	177.0	231.0	249.1	307.5
農 家 総 所 得	802.2	800.3	776.4	769.7	835.2	831.7	857.8	926.9	1 024.7	1 245.3
家 計 費	528.6	507.0	513.3	517.4	568.3	548.2	562.9	542.0	589.1	722.2
農 家 経 済 余 剰	136.9	151.9	128.4	123.9	122.9	146.9	154.2	235.6	275.6	305.4
貯 蓄 残 高 (年 末)	3 153.4	3 676.2	3 262.9	3 181.7	2 778.0	2 811.4	2 709.0	2 972.2	2 929.8	3 501.5
借 入 金 残 高 (年 末)	314.2	330.9	275.1	250.8	327.8	370.5	397.5	570.0	796.9	1 461.2
農 業 依 存 度 (%)	16.6	4.2	6.3	13.7	18.6	31.3	42.5	55.8	68.1	77.4
農 業 所 得 に よ る 家 計 費 充 足 率 (%)	18.2	4.4	6.8	14.7	20.5	35.9	51.4	71.6	89.7	100.5
生 産 性 (農 業 純 生 産)										
農 業 労 働 1 時 間 当 たり (円)	638	340	341	490	641	790	986	1 146	1 610	1 894
経 営 耕 地 10 a 当 たり (千 円)	75.6	68.1	53.0	69.6	75.6	91.7	90.4	81.5	78.5	63.1
農 業 固 定 資 本 1,000 円 当 たり (円)	265	151	165	217	257	316	373	400	425	427

4 農業地域別にみた農家経済の動向

(1) 農業所得

農業所得は、北海道が356万円と最も高く、次いで、東海が124万円、関東・東山が122万円、九州が118万円となっている。一方、中国は39万円、北陸は60万円となっており、農業所得の最も高い北海道は、最も低い中国に比べ9.1倍の水準となっている。

また、前年と比べると、北海道、東北及び北陸を除く各地域で減少しており、特に、近畿、中国及び四国においてはそれぞれ13.8%、11.6%、10.6%と大きく減少している。

(2) 農外所得

農外所得は、北陸が626万円と最も高く、次いで近畿が625万円、東海が563万円、関東・東山が503万円となっている。また、前年と比べると、すべての地域で減少している。

(3) 年金・被贈等の収入

年金・被贈等の収入は、北海道が283万円と最も高くなっており、次いで中国が261万円、四国が236万円となっている。

(4) 農家総所得

農家総所得は、東海が920万円で最も高く、次いで北陸が918万円、近畿が916万円となっている。また、前年と比べると、北海道を除くすべての地域で減少している。

(5) 家計費

家計費は、北陸が617万円と最も高く、次いで東海が597万円となっており、比較的農家総所得水準の高い地域で高くなっている。

(6) 貯蓄・借入金（年末残高）

貯蓄残高は、近畿が4,337万円と最も高く、次いで関東・東山が3,884万円、東海が3,674万円となっている。

また、借入金残高は、農業関係の資金需要の多い北海道が1,224万円と最も高く、最も低い中国（149万円）に比べ約8.2倍の水準となっている。

第7表 農業地域別にみた農業経営の動向（平成13年、販売農家1戸当たり平均）

区 分		単位 { 実 額：万円 増減率：%								
		北海道	東北	北陸	関東 ・ 東山	東海	近畿	中国	四国	九州
実 額	農業所得	356.0	101.1	60.4	121.9	123.9	67.4	39.2	89.5	118.2
	農外所得	165.0	463.7	626.3	502.6	563.3	624.7	425.2	371.3	343.2
	年金・被贈等の収入	283.3	197.3	231.0	214.2	232.9	223.6	261.1	235.7	220.8
	農家総所得	804.3	762.0	917.7	838.7	920.1	915.6	725.5	696.5	682.2
	家計費	485.3	528.9	617.1	532.6	597.2	563.6	487.7	476.7	457.4
	貯蓄残高（年末）	3 036.7	2 052.7	3 257.8	3 884.0	3 673.7	4 336.6	3 062.6	3 184.9	2 268.3
	借入金残高（年末）	1 224.3	335.9	328.4	426.9	261.7	281.8	149.4	257.3	309.3
農業依存度（%）	68.3	17.9	8.8	19.5	18.0	9.7	8.4	19.4	25.6	
対 前 年 増 減 率	農業所得	11.1	2.5	1.8	△ 8.2	△ 6.9	△ 13.8	△ 11.6	△ 10.6	△ 5.9
	農外所得	△ 4.5	△ 3.7	△ 3.2	△ 6.0	△ 6.2	△ 2.4	△ 2.4	△ 5.2	△ 7.1
	年金・被贈等の収入	2.5	0.2	2.8	△ 0.3	5.9	△ 6.6	4.2	△ 4.4	2.3
	農家総所得	4.5	△ 1.9	△ 1.4	△ 4.9	△ 3.5	△ 4.4	△ 0.7	△ 5.6	△ 4.0
	家計費	△ 1.6	△ 1.9	△ 1.7	△ 3.3	△ 1.9	△ 3.7	△ 1.0	△ 3.3	△ 1.4
	貯蓄残高（年末）	△ 1.1	0.0	0.0	1.2	△ 1.3	0.8	2.8	6.8	0.6
	借入金残高（年末）	△ 9.4	4.1	3.2	11.5	10.3	1.3	△ 14.4	△ 0.1	△ 1.7
農業依存度	3.3	0.9	0.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.0	0.2	

注：1 貯蓄残高及び借入金残高の対前年増減率は、年内増減率である。

2 対前年増減率欄の農業依存度は、前年との差（ポイント）である。

第8表 農業地域別にみた農業粗収益の動向（平成13年、販売農家1戸当たり平均）

区 分		単位 { 実 額：万円 増減率、構成比：%								
		北海道	東北	北陸	関東 ・ 東山	東海	近畿	中国	四国	九州
実 額	農業粗収益	1 445.9	331.1	251.1	354.6	374.5	220.8	180.4	298.9	418.4
	うち稲作	240.2	152.5	168.5	76.5	58.7	69.8	68.0	48.7	79.5
	野菜	291.7	50.7	23.7	111.9	109.3	55.4	31.8	99.4	93.3
	果樹	9.0	39.8	9.4	41.7	21.2	32.0	21.2	61.4	37.4
	畜産	502.5	49.5	22.1	66.5	72.9	25.2	31.7	45.4	115.0
対 前 年 増 減 率	農業粗収益	4.8	1.3	1.8	△ 2.5	△ 1.6	△ 4.3	△ 3.2	△ 3.1	△ 2.6
	うち稲作	0.5	2.8	4.3	△ 3.8	2.7	0.1	△ 0.5	△ 2.3	△ 1.9
	野菜	1.3	3.6	4.5	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.9	△ 1.0
	果樹	5.5	△ 0.1	△ 5.2	△ 5.2	△ 13.6	△ 17.4	△ 9.5	△ 3.4	△ 10.0
	畜産	6.8	△ 1.0	△ 4.6	△ 3.0	2.1	△ 4.3	△ 6.1	△ 3.6	△ 1.6
構 成 比	稲作	16.6	46.1	67.1	21.6	15.7	31.6	37.7	16.3	19.0
	野菜	20.2	15.3	9.5	31.6	29.2	25.1	17.6	33.2	22.3
	果樹	0.6	12.0	3.7	11.8	5.7	14.5	11.8	20.5	8.9
	畜産	34.8	14.9	8.8	18.8	19.5	11.4	17.6	15.2	27.5

(参考) 認定農業者のいる農家の農家経済

(1) 農業所得

認定農業者のいる農家の農業所得は457万円となっており、販売農家平均（103万円）に比べて約4.4倍の水準となっている。

(2) 農外所得

農外所得は249万円となっており、販売農家平均（475万円）に比べて約5割の水準となっている。

(3) 農家総所得

農家総所得は911万円となっており、販売農家平均（802万円）を1割以上上回っている。

(4) 生産性

農業の生産性（農業純生産）についてみると、農業労働1時間あたりでは1,099円となっており、販売農家の1.7倍の水準となっている。また、経営耕地10aあたりでは9万9千円、農業固定資本額1,000円あたりでは381万円となっており、それぞれ販売農家平均の1.5倍、1.4倍の水準となっている。

第9表 (参考)認定農業者のいる農家の農業経営 (平成13年、販売農家1戸当たり)

単位：万円

区 分	認定農業者のいる農家1戸当たり平均	販売農家1戸当たり平均
農 業 所 得	457.0	103.4
農 業 粗 収 益	1 386.7	347.4
うち 稲 作	242.6	97.1
野 菜	347.6	81.1
果 樹	117.7	33.2
工 芸 農 作 物	85.8	16.4
花 き	109.9	20.5
畜 産	376.3	70.0
うち 養 豚	69.7	11.3
酪 農	187.7	33.8
肥 育 牛	49.9	8.3
農 業 経 営 費	929.7	244.0
農 外 所 得	248.9	475.1
年 金 ・ 被 贈 等 の 収 入	204.8	223.7
農 家 総 所 得	910.7	802.2
家 計	578.3	527.4
農 業 依 存 度 (%)	64.7	17.9
農 業 所 得 に よ る 家 計 費 充 足 率 (%)	79.0	19.6
生 産 性 (農 業 純 生 産)		
農 業 労 働 1 時 間 当 たり (円)	1 099	666
経 営 耕 地 10a 当 たり (千 円)	98.6	65.9
農 業 固 定 資 本 1,000 円 当 たり (円)	381	273
主 な 農 業 粗 収 益 の 構 成 比 (%)		
稲 作	17.5	28.0
野 菜	25.1	23.4
果 樹	8.5	9.5
工 芸 農 作 物	6.2	4.7
花 き	7.9	5.9
畜 産	27.1	20.2
うち 養 豚	5.0	3.3
酪 農	13.5	9.7
肥 育 牛	3.6	2.4

注：「認定農業者のいる農家」の数値は、平成13年に集計対象となった調査農家のうち認定農業者のいる世帯のみを集計した結果である。